



「水の官民連携」事業の確かな未来へ
～日本下水道事業団による「JSモニタリング」の推進～

日本下水道事業団（JS）は、下水道分野における唯一の地方共同法人として、地方公共団体の立場から「水の官民連携」事業の推進を強力に支援しています。

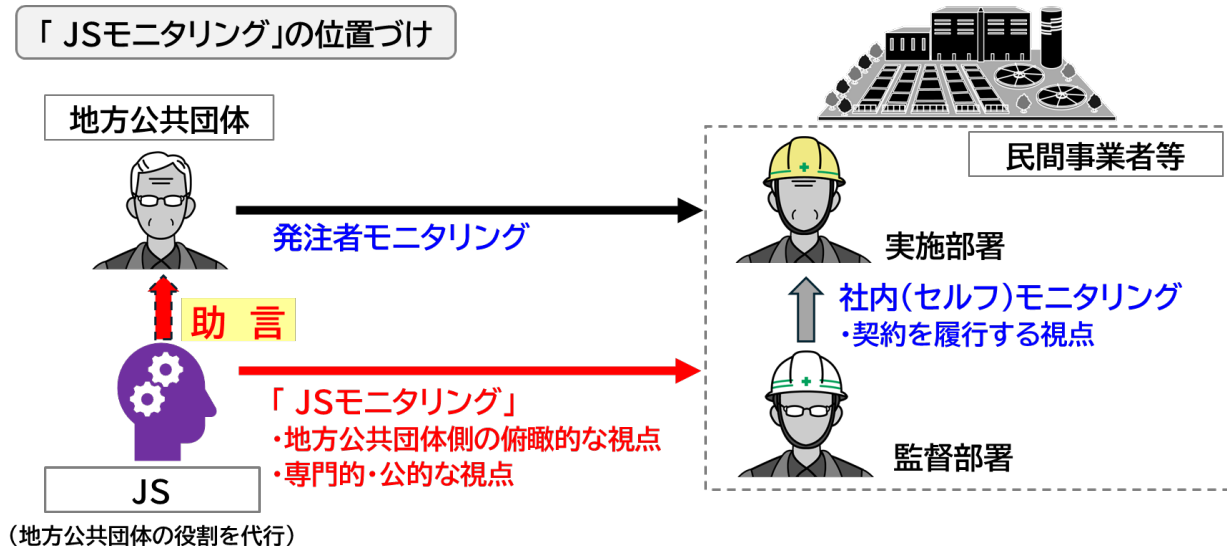
これまでに70を超える地方公共団体における導入検討を支援してきた実績と確かな技術力に基づき、事業期間中も「JSモニタリング」を通じて地方公共団体をサポートします。

1. 「水の官民連携」の課題と「JSモニタリング」の必要性

「水の官民連携」などの下水道 PPP/PFI は、地方公共団体（以下、自治体）の課題解決や事業の持続性向上に有効な手法です。しかし、日常的な管理を民間に委ねる一方で、発注者には「サービス品質が維持されているか」「予期せぬリスクはないか」を継続的に確認（モニタリング）する役割が求められます。この「発注者モニタリング」は、専門知識と継続的な労力を要するため、多くの自治体にとって大きな負担となります。

「JSモニタリング」は、こうしたニーズに応え、確実な事業運営を行えるようサポートするサービスです。「水の官民連携」などの下水道 PPP/PFI は、事業の課題解決や持続性向上に有効ですが、確実な履行監視や専門人材の不足がハードルとなっています。公的機関である JS が提供する「JSモニタリング」は、専門的な知見でこれらをサポートし、下水道サービスの信頼性確保に貢献します。

「JSモニタリング」の位置づけ



2. 「J Sモニタリング」がもたらす価値

J Sは、自治体を支援する公的専門機関として、その公共性に基づき、高い信頼性で「J Sモニタリング」を提供します。その価値は以下の点にあります。

- 1) 専門人材の不足を補完：長年培った技術力を活用し、自治体の専門知識不足を補います。
- 2) 多角的な視点での事業監視：民間事業者の「社内モニタリング（契約を履行する視点）」に対し、J Sは「J Sモニタリング（事業を俯瞰する専門的・公的視点）」を提供し、潜在的なリスクの早期発見を可能にします。
- 3) 住民の信頼確保：事業の健全性を高めることで、公共サービスの質と、公共サービスに対する住民の信頼の維持・向上に貢献します。

3. 「J Sモニタリング」で、確かな公共サービスを

「J Sモニタリング」は、安定的な事業運営とリスク低減に寄与します。ドローン活用や設備診断技術を組み合わせた専門家による事業監視など、オプションメニューも用意しており、自治体の皆様のニーズに応じたきめ細やかなサポートが可能です。

「水の官民連携事業」の確実な履行と持続性の確保に向け、ぜひ「J Sモニタリング」の活用をご検討ください。

※日本下水道事業団（J S）は、全国の下水道事業を支援する唯一の「地方共同法人（都道府県が共同で設立した公的な専門機関）」であり、地方公共団体の皆様と同じ立場で「水の官民連携」を強力に支援しています。

<問い合わせ先>

ソリューション推進部次長 川上 高男

TEL：03-6892-2014